

令和3年度（第49年度）

事業報告書

令和3年4月1日から
令和4年3月31日まで

公益財団法人 **香川県水産振興基金**

住 所 高松市北浜町8番25号
電 話 (087) 822-6716

目 次

I 庶務の概要		
1 主要な庶務事項	・ ・ ・ ・ ・	1
2 役員等に関する事項	・ ・ ・ ・ ・	2
3 許可、認可等に関する事項	・ ・ ・ ・ ・	3
4 登記に関する事項	・ ・ ・ ・ ・	3
II 事業の概要		
1 県受託事業	・ ・ ・ ・ ・	4
2 水産振興対策事業	・ ・ ・ ・ ・	5
3 水産公害対策事業	・ ・ ・ ・ ・	5
III 決算に係る計算書類		
1 貸借対照表	・ ・ ・ ・ ・	6
2 正味財産増減計算書	・ ・ ・ ・ ・	7
3 正味財産増減計算書内訳表	・ ・ ・ ・ ・	9
4 財務諸表に対する注記	・ ・ ・ ・ ・	11
5 附属明細書	・ ・ ・ ・ ・	12
6 財産目録	・ ・ ・ ・ ・	13
IV 監査報告書	・ ・ ・ ・ ・	14
V 参考資料		
1 貸借対照表総括表	・ ・ ・ ・ ・	16
2 正味財産増減計算書総括表	・ ・ ・ ・ ・	17
3 収支計算書	・ ・ ・ ・ ・	19
4 収支計算書総括表	・ ・ ・ ・ ・	21
5 収支計算書に対する注記	・ ・ ・ ・ ・	23
6 県受託事業収支明細書	・ ・ ・ ・ ・	24

事業報告書

(第49年度)

令和3年4月1日から 令和4年3月31日まで

I 庶務の概要

1. 主要な庶務事項

年 月 日	事 項	場 所
3 4 1	香川県との委託契約（種苗生産業務）	
5 7	監事監査	漁 連 会 館
〃	資産のリスク管理に対する検査（香川県水産課）	〃
14	第1回理事会	〃
31	第1回評議員会	〃
〃	第2回理事会	〃
6 23	寄附金等依頼開始	
7 1	香川県知事より事業の変更認定	
8 5	第3回理事会（書面決議）	
18	資産のリスク管理に対する検査（香川県水産課）	漁 連 会 館
20	第2回評議員会（書面決議）	
10 15	資産のリスク管理に対する検査（香川県水産課）	漁 連 会 館
22	外郭団体に対する立入検査（香川県水産課）	漁連会館・種苗センター
4 1 14	資産のリスク管理に対する検査（香川県水産課）	漁 連 会 館
3 4	第4回理事会	〃
24	第3回評議員会	〃

2. 役員等に関する事項

(1) 役員

理事 9名 監事 2名

令和4年3月31日現在

役職名	氏名	現職	選出区分
理事長	嶋野 勝路	香川県漁業協同組合連合会代表理事会長	水産関係団体
専務理事	東原 繁春	香川県水産振興基金専務理事	学識経験
理事	栞原 仁	香川県政策部次長	香川県
同上	井元 多恵	香川県農政水産部次長	同上
同上	長井 一喜	高松市創造都市推進局長	沿海市町
同上	林 裕司	丸亀市産業文化部長	同上
同上	谷澤 一美	下笠居漁業協同組合代表理事組合長	水産関係団体
同上	谷口 靖	北浦漁業協同組合代表理事組合長	同上
同上	岩田 英行	伊吹漁業協同組合代表理事組合長	同上
監事	西村 速人	西村会計事務所	専門職
同上	志摩 重美	多度津町漁業協同組合代表理事組合長	水産関係団体

(2) 評議員 6名

令和4年3月31日現在

役職名	氏名	現職
評議員	椛島 鉄太郎	農林中央金庫高松支店長
同上	新池 伸司	香川県農政水産部長
同上	大山 茂樹	さぬき市長
同上	小濱 博	香川県漁業協同組合連合会代表理事専務
同上	岡 裕彦	香川県信用漁業協同組合連合会専務理事
同上	網本 昌登	引田漁業協同組合代表理事組合長

(3) 職員

	前年度末	本年度増加	本年度減少	本年度末	備 考
事務局長	1	0	0	1	専務理事（兼務）
場 長	1	1	1	1	
総 務 科	1 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	() は契約職員で内数
生 産 科	7 (1)	0 (0)	0 (0)	7 (1)	() は契約職員で内数
	(1)	(0)	(0)	(1)	() は嘱託職員で内数
計	10 (1)	1 (0)	1 (0)	10 (1)	() は契約職員で内数
	(1)	(0)	(0)	(1)	() は嘱託職員で内数

3. 許可、認可等に関する事項

年 月 日	内 容	提 出 先
令和 3. 4. 28	変更認定申請(収益事業等の内容変更)	香 川 県 知 事
6. 24	変更の届出 (理事 2名)	同 上
30	事業報告書等の提出	同 上
8. 31	変更の届出 (評議員 1名、理事 1名)	同 上
4. 3. 25	事業計画書等の提出	同 上

4. 登記に関する事項

年 月 日	事 項	内 容	登 記 先
令和 3. 6. 10	評議員及び理事・監事・代表理事変更登記	評議員重任 6名、理事就任 2名、理事辞任 2名、理事重任 7名、 監事重任 2名、代表理事重任 1名	高 松 法 務 局
8. 23	評議員及び理事変更登記	評議員就任 1名、評議員辞任 1名 理事就任 1名、理事辞任 1名	同 上

II 事業の概要

令和3年度の我が国経済は、一昨年来の新型コロナウイルス感染症の影響の下で、行動制限も徐々に緩和されてきたが、新たな変異株の出現による感染拡大の中、外出自粛や飲食店の営業時間短縮要請等の影響による営業収益の悪化や先行き不透明感の高まりから、企業の業績は悪化しており内外需要が冷え込んでいる状況にあります。政府は、感染症拡大防止及び社会経済対策等に全力を傾注しているところです。

また、本県漁業の状況は、前年度に引き続き、漁獲量の減少、魚価安、海の栄養塩低下並びに新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、水産物消費の伸び悩み等により厳しい漁業経営が続いています。

こうした中、公益法人への移行9年目を迎え、認定を受けた内容に沿った運営に努め、受託事業としての種苗生産や放流事業等の公益目的事業を中心に、さぬき海の幸販売促進事業や新設のJFマリンバンクコロナ対策長期資金利子補給事業等の水産振興対策事業、並びに漁協女性部が取り組む天然石けん使用推進活動による水産公害対策事業を引き続き実施致しました。

さらに、法律上の制約から移行前の平成24年に払い戻した出資金の復元にも努めました。

総事業費

135,621,678 円

1 県受託事業

(公益目的事業1)

132,257,338 円

(1) 水産動植物種苗生産事業

132,257,338 円

香川県における栽培漁業推進の一環として、県から委託を受けて、重要水産動植物の種苗生産とその配付及びこれに必要な技術取得研修を行った。

① 種苗生産計画と実績

ヒラメ、クルマエビ、キジハタ、タケノコメバル、クロメバルの種苗生産と配付を行った。

魚種別	大きさ (mm)	計画尾数 (千尾)	配付尾数 (千尾)	配付時期 (月/日)
ヒラメ	60	297	481.8	5/18、20
クルマエビ	13	1,200	1,200.0	6/8
	60	1,910	1,234.2	7/15~9/9
	計	3,110	2,434.2	
キジハタ	35	5	5.0	9/21
	50	127	180.7	9/24~11/9
	計	132	185.7	
タケノコメバル	40	90	121.3	4/7~4/14
クロメバル	50	20	15.9	6/7~10/20

○ヒラメの生産について

本年度は種苗生産、中間育成ともに順調に推移し、生残率も高く、色素異常もほとんど見られなかった。計画を184,800尾上回る結果となった。

○クルマエビの生産について

13mmサイズの生産では、へい死で減少したため、生産回数を増やして計画通りの尾数を確保した。

60mmサイズの生産では、配付前にビブリオ症が発生し、計画を675,800尾下回って配付した。

○キジハタの生産について

当センター養成親魚からの卵で生産を開始したが、餌のワムシ不調もあり、尾数が大きく減少したため一部他県から導入した。生産時期が遅れたものの、計画を53,700尾上回って配付できた。

○タケノコメバルの生産について

本年度は産仔時期が遅れ気味であったため、4水槽目では一部の仔魚を親魚から絞り出して収容した。生産は順調で、計画を31,300尾上回って配付できた。

○クロメバルの生産について

他県からの交換種苗を導入して小田育成場で中間育成を行ったが、配合飼料を食べないものも多く、稚魚の大小差が大きくなったため、選別後、種苗センターで飼育、配付した。計画を4,100尾下回る結果となった。

② 研修等

本年度は、コロナウィルスの影響で各種会議（西日本種苗生産機関連絡協議会（場・所長会議、魚類分科会、甲殻類分科会）等）が中止となり、資料交換による情報収集を行った。

2 水産振興対策事業		3,064,340 円
(1) 資源管理型漁業推進事業	(公益目的事業1)	200,000 円
資源管理型漁業を円滑に推進するため、県漁連が実施する漁業者実践会議、同検討会等の開催事務費に対し補助した。		
(2) 水産資源維持培養・種苗放流事業	(公益目的事業1)	400,000 円
県水産振興協会が実施したクルマエビ、ヒラメ、キジハタ、タケノコメバル、マダコ等の種苗放流事業に対し、その経費の一部を補助した。		
(3) 放流効果実証事業	(公益目的事業1)	200,000 円
栽培漁業を推進するため、県水産振興協会が香川県、漁協等と連携して実施したナマコの放流効果実証事業に対し、その経費の一部を補助した。		
(4) 海上事故・災害防止事業	(公益目的事業2)	600,000 円
県水産振興協会が実施する海上事故や災害の防止と軽減を図る事業に対し、経費の一部を補助した。		
(5) 漁業者ねんきん掛金補助事業	(その他事業)	3,000 円
漁業者ねんきん制度を一層普及推進するため、県漁連、県信漁連から負担金を受け入れて、当基金負担を加え、新規加入者の掛金の一部を補助した。		
(6) 漁業後継者等育成事業	(その他事業)	0 円
全国青年・女性漁業者交流大会への代表者派遣に係る旅費等を予定していたが、行事が中止となり補助はなくなった。		
(7) さぬき海の幸販売促進事業	(その他事業)	400,000 円
本県の特産品であるハマチ、ノリ、イリコなどについて、一層のブランド化を図るとともに、販売拡大に向けて取り組む協議会に対して助成した。		
(8) JFマリンバンクコロナ対策長期資金利子補給補助事業	(その他事業)	851,340 円
新規事業として、新型コロナウイルス感染症により漁業者等の経営悪化に対応するため、漁業経営の維持や再建を目的として、この制度資金に基づき貸付(総額20億8,730万円、件数139件)を行った金融機関に対し、0.435%の利子補給を県漁連・共済組合・漁船保険・共水連から負担金を受け入れて、当基金負担を加え補助した。		
(9) 漁協組織強化対策事業	(その他事業)	0 円
漁業協同組合の合併を支援し事務処理の合理化を促進するため、経理、購買事業のオンラインシステム等の導入経費の一部を助成するものだが、本年度は合併の計画も実績もなかった。		
(10) 海浜清掃補助事業	(その他事業)	400,000 円
県水産振興協会が実施した海浜等の清掃事業に対し、経費の一部を補助した。		
(11) その他水産振興対策事業	(その他事業)	10,000 円
放魚祭が中止となり、水産関係団体のみ負担金を拠出した。		
3 水産公害対策事業	(公益目的事業3)	300,000 円
(1) 天然石けん等使用促進補助事業		300,000 円
漁協女性部が海を守る運動の一環として取り組んでいる天然石けん等使用運動の一層の普及推進を図るため、県漁協女性部連合会に対して定額補助をした。		

Ⅲ 決算に係る計算書類

1 貸借対照表

令和4年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	0	0	0
普通預金	45,969,560	25,988,423	19,981,137
定期預金	15,284,759	15,284,759	0
未収金	0	1,509	△ 1,509
流動資産合計	61,254,319	41,274,691	19,979,628
2. 固定資産			
(1)基本財産			
定期預金	1,101,467,959	1,088,524,559	12,943,400
投資有価証券	400,000,000	400,000,000	0
基本財産合計	1,501,467,959	1,488,524,559	12,943,400
(2)特定資産			
役員退職慰労金引当資産	683,750	548,750	135,000
退職給付引当資産	45,516,411	57,995,204	△ 12,478,793
特定資産合計	46,200,161	58,543,954	△ 12,343,793
(3)その他固定資産			
その他固定資産合計	0	0	0
固定資産合計	1,547,668,120	1,547,068,513	599,607
資産合計	1,608,922,439	1,588,343,204	20,579,235
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	25,765,728	7,224,807	18,540,921
預り金	976,491	927,868	48,623
流動負債合計	26,742,219	8,152,675	18,589,544
2. 固定負債			
役員退職慰労引当金	683,750	548,750	135,000
退職給付引当金	45,516,411	57,995,204	△ 12,478,793
固定負債合計	46,200,161	58,543,954	△ 12,343,793
負債合計	72,942,380	66,696,629	6,245,751
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	1,501,467,959	1,488,524,559	12,943,400
(うち基本財産への充当額)	(1,501,467,959)	(1,488,524,559)	(12,943,400)
2. 一般正味財産			
一般正味財産合計	34,512,100	33,122,016	1,390,084
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	1,535,980,059	1,521,646,575	14,333,484
負債及び正味財産合計	1,608,922,439	1,588,343,204	20,579,235

科 目	当年度	前年度	増 減
⑥漁業後継者等育成事業	0	0	0
⑦さめき海の幸販売促進事業	400,000	375,000	25,000
★漁業者緊急支援資金利子補給補助事業	0	70,628	△71
⑧JFマリンバンクコロナ対策長期資金利子補給補助事業	851,340	0	851,340
⑨漁協組織強化対策事業	0	100,000	△ 100,000
⑩海浜清掃補助事業	400,000	500,000	△ 100,000
⑪その他水産振興対策事業	10,000	286,000	△ 276,000
(4) 水産公害対策事業	300,000	500,000	△ 200,000
①粉石けん等使用促進事業	300,000	500,000	△ 200,000
2 管理費	6,261,229	6,170,233	90,996
役員報酬	4,308,000	4,300,000	8,000
役員退職給付費用	135,000	131,250	3,750
福利厚生費	699,234	700,254	△ 1,020
会議費	173,683	142,651	31,032
旅費交通費	46,100	46,080	20
通信運搬費	119,890	130,240	△ 10,350
消耗品費	37,929	48,363	△ 10,434
印刷製本費	164,320	184,954	△ 20,634
接待交際費	108,466	57,785	50,681
支払負担金	0	0	0
賃借料	415,244	425,426	△ 10,182
租税公課	52,483	2,350	50,133
雑費	880	880	0
経常費用計(B)	129,404,114	127,784,767	1,619,347
C 評価損益等調整前当期経常増減額 C=(A-B)	1,390,084	946,218	443,866
D 基本財産評価損益等	0	0	0
E 特定資産評価損益等	0	0	0
F 投資有価証券評価損益等	0	0	0
G 評価損益計 G=(D+E+F)	0	0	0
H 当期経常増減額 H=(C+G)	1,390,084	946,218	443,866
I 経常外収益の部			
前期損益修正益	0	0	0
経常外収益計 (I)	0	0	0
J 経常外費用の部			
前期損益修正損	0	0	0
経常外費用計 (J)	0	0	0
K 当期経常外損益差額 K=(I-J)	0	0	0
L 他会計振替額 (L)			
M 当期一般正味財産増減額 M=(H+K+L)	1,390,084	946,218	443,866
N 一般正味財産期首残高 (N)	33,122,016	32,175,798	946,218
O 一般正味財産期末残高 O=(N+M)	34,512,100	33,122,016	1,390,084
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産からの振替額			
一般正味財産への振替額			
P 当期指定正味財産増減額 P	12,943,400	13,161,900	△ 218,500
Q 指定正味財産期首残高 Q	1,488,524,559	1,475,362,659	13,161,900
R 指定正味財産期末残高 R=(P+Q)	1,501,467,959	1,488,524,559	12,943,400
III 正味財産期末残高 (O+R)	1,535,980,059	1,521,646,575	14,333,484

3 正味財産増減計算書内訳表

令和3年4月1日から 令和4年3月31日まで

(単位：円)

科目	公益目的事業会計					収益事業等会計 その他	法人会計	合計
	県受託事業等(公1)	海上事故等防止(公2)	水産公害対策(公3)	共通(公益)	小計			
I 一般正味財産増減の部								
A 経常収益								
1 基本財産運用益	0	0	0	1,550,230	1,550,230	1,860,276	2,790,415	6,200,921
基本財産受取利息				1,550,230	1,550,230	1,860,276	2,790,415	6,200,921
2 特定資産運用益	0	0	0	26,345	26,345	31,613	47,420	105,378
特定資産受取利息				26,345	26,345	31,613	47,420	105,378
3 事業収益	119,673,969	0	0	0	119,673,969	0	0	119,673,969
水産動植物種苗生産事業	119,673,969				119,673,969			119,673,969
サワラ中間育成技術高度化事業	0				0			0
4 受取負担金	0	0	0	0	0	786,000	4,000,000	4,786,000
受取負担金						786,000	4,000,000	4,786,000
5 雑収益	0	0	0	6,983	6,983	8,379	12,568	27,930
受取利息				6,983	6,983	8,379	12,568	27,930
雑収益				0	0	0	0	0
経常収益計(A)	119,673,969	0	0	1,583,558	121,257,527	2,686,268	6,850,403	130,794,198
B 経常費用								
1 事業費	120,578,545	600,000	300,000	0	121,478,545	1,664,340	0	123,142,885
(1) 水産動植物種苗生産事業	119,778,545	0	0	0	119,778,545	1,664,340	0	119,778,545
給料手当	54,224,053				54,224,053			54,224,053
退職給付費用	2,574,576				2,574,576			2,574,576
臨時雇賃金	7,155,779				7,155,779			7,155,779
福利厚生費	9,835,410				9,835,410			9,835,410
旅費交通費	546,770				546,770			546,770
通信運搬費	996,463				996,463			996,463
消耗品費	21,879,083				21,879,083			21,879,083
修繕費	2,438,073				2,438,073			2,438,073
印刷製本費	4,760				4,760			4,760
燃料費	8,688,374				8,688,374			8,688,374
光熱水料費	2,854,641				2,854,641			2,854,641
賃借料	356,194				356,194			356,194
保険料	549,824				549,824			549,824
租税公課	7,467,800				7,467,800			7,467,800
委託費	206,745				206,745			206,745
雑費	0				0			0
(2) サワラ中間育成技術高度化事業	0	0	0	0	0			0
臨時雇賃金	0				0			0
通信運搬費	0				0			0
消耗品費	0				0			0
光熱水料費	0				0			0
賃借料	0				0			0
租税公課	0				0			0
(3) 水産振興対策事業	800,000	600,000	0	0	1,400,000	1,664,340		3,064,340
① 資源管理型漁業推進事業	200,000				200,000			200,000
② 水産資源維持増養・種苗放流事業	400,000				400,000			400,000
③ 放流効果実証事業	200,000				200,000			200,000

科目	公益目的事業会計					収益事業等会計		法人会計	合計
	県受託事業等(公1)	海上事故等防止(公2)	水産公害対策(公3)	共通(公4)	小計	その他			
④海上事故・災害防止事業		600,000			600,000				600,000
⑤漁業者ねんきん掛金補助事業					0		3,000		3,000
⑥漁業後継者等育成事業					0		0		0
⑦おき海の幸販売促進事業					0		400,000		400,000
⑧JFマリンバンクコロナ対策長期資金利子補給補助事業					0		851,340		851,340
⑨漁協組織強化対策事業					0		0		0
⑩海浜清掃補助事業					0		400,000		400,000
⑪その他水産振興対策事業					0		10,000		10,000
(4) 水産公害対策事業			300,000		300,000				300,000
①粉石けん等使用促進事業	0	0	0	0	0			6,261,229	6,261,229
2 管理費								4,308,000	4,308,000
役員報酬								135,000	135,000
役員退職給付費用								699,234	699,234
福利厚生費								173,683	173,683
会議費								46,100	46,100
旅費交通費								119,890	119,890
通信運搬費								37,929	37,929
消耗品費								164,320	164,320
印刷製本費								108,466	108,466
接待交際費								0	0
支払負担金								415,244	415,244
賃借料								52,483	52,483
租税公課								880	880
雑費									
経常費用計(B)	120,578,545	600,000	300,000	0	121,478,545	1,664,340		6,261,229	129,404,114
C 評価損益等調整前当期経常増減額	△ 904,576	△ 600,000	△ 300,000	1,583,558	△ 221,018	1,021,928		589,174	1,390,084
D 基本財産評価損益等									0
E 特定資産評価損益等									0
F 投資有価証券評価損益等									0
G 評価損益計	0	0	0	0	0	0		0	0
H 当期経常増減額	△ 904,576	△ 600,000	△ 300,000	1,583,558	△ 221,018	1,021,928		589,174	1,390,084
I 経常外収益の部									0
前期損益修正益	0	0	0	0	0	0		0	0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0		0	0
J 経常外費用の部									0
前期損益修正損	0	0	0	0	0	0		0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0		0	0
K 当期経常外損益差額	0	0	0	0	0	0		0	0
L 他会計振替額				468,652	468,652	△ 468,652			0
M 当期一般正味財産増減額	△ 904,576	△ 600,000	△ 300,000	2,052,210	247,634	553,276		589,174	1,390,084
N 一般正味財産期首残高									33,122,016
O 一般正味財産期末残高	△ 904,576	△ 600,000	△ 300,000	2,052,210	247,634	553,276		33,711,190	34,512,100
Ⅱ 指定正味財産増減の部									
一般正味財産からの振替額									
一般正味財産への振替額									
当期指定正味財産増減額									
指定正味財産期首残高									12,943,400
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0		1,488,524,559	1,488,524,559
Ⅲ 正味財産期末残高	△ 904,576	△ 600,000	△ 300,000	2,052,210	247,634	553,276		1,501,467,959	1,501,467,959
								1,535,179,149	1,535,980,059

4 財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の債権

満期保有目的の債権は保有していない。

② その他の有価証券

その他の有価証券は取得価額としている。

(2) 引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員等退任慰労金支出規程に基づき、期末必要額を計上している。

退職給付引当金は、栽培種苗センター職員就業規則第45条に基づく退職給付に備えるため、種苗生産事業委託契約に基づき積立し、期末現在で自己都合退職必要額の100%を計上している。

(3) リース取引の処理方法

リース取引は、通常の賃貸借取引に準じた処理によっている。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込み方式である。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	1,088,524,559	12,943,400	0	1,101,467,959
農林債権	0	0	0	0
国債	0	0	0	0
信漁連優先出資	400,000,000	0	0	400,000,000
小 計	1,488,524,559	12,943,400	0	1,501,467,959
特定資産				
役員退職慰労引当資産	548,750	135,000	0	683,750
退職給付引当資産	57,995,204	2,574,576	15,053,369	45,516,411
小 計	58,543,954	2,709,576	15,053,369	46,200,161
合 計	1,547,068,513	15,652,976	15,053,369	1,547,668,120

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	1,101,467,959	1,101,467,959	0	—
農林債権	0	0	0	—
国債	0	0	0	—
信漁連優先出資	400,000,000	400,000,000	0	—
小 計	1,501,467,959	1,501,467,959	0	0
特定資産				
役員退職慰労引当資産	683,750	0	0	683,750
退職給付引当資産	45,516,411	0	0	45,516,411
小 計	46,200,161	0	0	46,200,161
合 計	1,547,668,120	1,501,467,959	0	46,200,161

4. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債権は所有していない。

5 付属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載しているため省略

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
役員退職慰労引当金	548,750	135,000	0	683,750
退職給付引当金	57,995,204	2,574,576	15,053,369	45,516,411
合 計	58,543,954	2,709,576	15,053,369	46,200,161

6 財 産 目 録

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
流動資産	預金	普通預金	香川信漁連本所	23,431,444	
			114銀行屋島支店	22,538,116	
		定期預金	香川信漁連本所	15,284,759	
		預金合計		61,254,319	
		未収金		0	
	流動資産計				61,254,319
固定資産	基本財産	定期預金	香川信漁連本所	1,101,467,959	
		優先出資	香川信漁連本所	400,000,000	
		基本財産計		1,501,467,959	
	特定資産	役員退職慰労引当資産	香川信漁連本所定期預金	理事、監事、評議員及び職員に対する退職給付金支払に備えたもの	683,750
		退職給付引当資産			45,516,411
		特定資産計		46,200,161	
	固定資産計				1,547,668,120
資 産 計				1,608,922,439	
流動負債	未払金	未払金	管理費(本部)	27,428	
			管理費(種苗センター)	25,738,300	
		未払金計		25,765,728	
	預り金	預り金	役員報酬所得税等(本部)	令和3年3月分他	140,386
			社会保険料等(種苗センター)		836,105
		預り金計		976,491	
	流動負債計				26,742,219
固定負債	役員退職慰労引当金	役員・職員に対するもの	理事、監事、評議員及び職員に対する退職給付金支払に備えたもの	683,750	
	退職給付引当金			45,516,411	
	固定負債計		46,200,161		
負 債 計				72,942,380	
正 味 財 産 計				1,535,980,059	

IV 監査報告書

令和4年5月6日

公益財団法人 香川県水産振興基金
理事長 嶋野勝路様

公益財団法人 香川県水産振興基金

監事 西村速人 ㊟

監事 志摩重美 ㊟

私たち監事は、令和3年4月1日から令和4年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討しました。

2 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

ア 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、当基金の状況を正しく示しているものと認めます。

イ 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、当基金の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

V 參考資料

1 貸借対照表総括表

令和4年3月31日現在

(単位：円)

科 目	基金本部	栽培種苗センター	内部取引 消去	合計
I 資産の部				
1. 流動資産				
現金	0	0		0
普通預金	19,395,155	26,574,405		45,969,560
定期預金	15,284,759	0		15,284,759
未収金	0	0		0
流動資産合計	34,679,914	26,574,405		61,254,319
2. 固定資産				
(1)基本財産				
定期預金	1,101,467,959			1,101,467,959
投資有価証券	400,000,000			400,000,000
基本財産合計	1,501,467,959	0		1,501,467,959
(2)特定資産				
役員退職慰労金引当資産	683,750			683,750
退職給付引当資産		45,516,411		45,516,411
特定資産合計	683,750	45,516,411		46,200,161
(3)その他固定資産				
その他固定資産合計	0	0		0
固定資産合計	1,502,151,709	45,516,411		1,547,668,120
資産合計	1,536,831,623	72,090,816		1,608,922,439
II 負債の部				
1. 流動負債				
未払金	27,428	25,738,300		25,765,728
預り金	140,386	836,105		976,491
流動負債合計	167,814	26,574,405		26,742,219
2. 固定負債				
役員退職慰労引当金	683,750			683,750
退職給付引当金		45,516,411		45,516,411
固定負債合計	683,750	45,516,411		46,200,161
負債合計	851,564	72,090,816		72,942,380
III 正味財産の部				
1. 指定正味財産				
指定正味財産合計	1,501,467,959	0		1,501,467,959
(うち基本財産への充当額)	(1,501,467,959)	(0)		(1,501,467,959)
2. 一般正味財産				
一般正味財産合計	34,512,100	0		34,512,100
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)		(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)		(0)
正味財産合計	1,535,980,059	0		1,535,980,059
負債及び正味財産合計	1,536,831,623	72,090,816		1,608,922,439

2 正味財産増減計算書総括表

令和3年4月1日から 令和4年3月31日まで

(単位：円)

科 目	基金本部	栽培種苗センター	内部取引 消去	合計
I 一般正味財産増減の部				
A 経常収益				
1 基本財産運用益	6,200,921			6,200,921
基本財産受取利息	6,200,921			6,200,921
2 特定資産運用益	987	104,391		105,378
特定資産受取利息	987	104,391		105,378
3 事業収益		119,673,969		119,673,969
水産動植物種苗生産事業		119,673,969		119,673,969
サワラ中間育成技術高度化事業		0		0
4 受取負担金	4,786,000			4,786,000
受取負担金	4,786,000			4,786,000
5 雑収益	27,745	185		27,930
受取利息	27,745	185		27,930
雑収益	0	0		0
経常収益計(A)	11,015,653	119,778,545		130,794,198
B 経常費用				
1 事業費	3,364,340	119,778,545		123,142,885
(1) 水産動植物種苗生産事業		119,778,545		119,778,545
給料手当		54,224,053		54,224,053
退職給付費用		2,574,576		2,574,576
臨時雇賃金		7,155,779		7,155,779
福利厚生費		9,835,410		9,835,410
旅費交通費		546,770		546,770
通信運搬費		996,463		996,463
消耗品費		21,879,083		21,879,083
修繕費		2,438,073		2,438,073
印刷製本費		4,760		4,760
燃料費		8,688,374		8,688,374
光熱水料費		2,854,641		2,854,641
賃借料		356,194		356,194
保険料		549,824		549,824
租税公課		7,467,800		7,467,800
委託費		206,745		206,745
雑費		0		0
(2) サワラ中間育成技術高度化事業		0		0
臨時雇賃金		0		0
通信運搬費		0		0
消耗品費		0		0
光熱水料費		0		0
賃借料		0		0
租税公課		0		0
(3) 水産振興対策事業	3,064,340			3,064,340
① 資源管理型漁業推進事業	200,000			200,000
② 水産資源維持培養・種苗放流事業	400,000			400,000
③ 放流効果実証事業	200,000			200,000
④ 海上事故・災害防止事業	600,000			600,000
⑤ 漁業者ねんきん掛金補助事業	3,000			3,000

科 目	基金本部	栽培種苗センター	内部取引 消去	合計
⑥漁業後継者等育成事業	0			0
⑦さぬき海の幸販売促進事業	400,000			400,000
⑧JFマリンバンクコロナ対策長期資金利子補給補助事業	851,340			851,340
⑨漁協組織強化対策事業	0			0
⑩海浜清掃補助事業	400,000			400,000
⑪その他水産振興対策事業	10,000			10,000
(4) 水産公害対策事業	300,000			300,000
①粉石けん等使用促進事業	300,000			300,000
2 管理費	6,261,229			6,261,229
役員報酬	4,308,000			4,308,000
役員退職給付費用	135,000			135,000
福利厚生費	699,234			699,234
会議費	173,683			173,683
旅費交通費	46,100			46,100
通信運搬費	119,890			119,890
消耗品費	37,929			37,929
印刷製本費	164,320			164,320
接待交際費	108,466			108,466
支払負担金	0			0
賃借料	415,244			415,244
租税公課	52,483			52,483
雑費	880			880
経常費用計(B)	9,625,569	119,778,545		129,404,114
C 評価損益等調整前当期経常増減額	C=(A-B)	1,390,084	0	1,390,084
D 基本財産評価損益等				0
E 特定資産評価損益等				0
F 投資有価証券評価損益等				0
G 評価損益計	G=(D+E+F)	0	0	0
H 当期経常増減額	H=(C+G)	1,390,084	0	1,390,084
I 経常外収益の部				
前期損益修正益		0	0	0
経常外収益計	(I)	0	0	0
J 経常外費用の部				
前期損益修正損		0	0	0
経常外費用計	(J)	0	0	0
K 当期経常外損益差額	K=(I-J)	0	0	0
L 他会計振替額	(L)			0
M 当期一般正味財産増減額	M=(H+K+L)	1,390,084	0	1,390,084
N 一般正味財産期首残高	(N)	33,122,016	0	33,122,016
O 一般正味財産期末残高	O=(N+M)	34,512,100	0	34,512,100
II 指定正味財産増減の部				
一般正味財産からの振替額				
一般正味財産への振替額				
P 当期指定正味財産増減額	P	12,943,400		12,943,400
Q 指定正味財産期首残高	Q	1,488,524,559		1,488,524,559
R 指定正味財産期末残高	R=(P+Q)	1,501,467,959	0	1,501,467,959
III 正味財産期末残高	(O+R)	1,535,980,059	0	1,535,980,059

3 収支計算書

令和3年4月1日から 令和4年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予算額	決算額	増減(△減)	備考
I 事業活動収支の部				
A 事業活動収入				
1 基本財産運用収入	6,200,000	6,200,921	921	
基本財産利息収入	6,200,000	6,200,921	921	
2 事業収入	120,898,000	119,673,969	△ 1,224,031	
水産動植物種苗生産事業収入	120,898,000	119,673,969	△ 1,224,031	
サワラ中間育成技術高度化事業収入	0	0	0	
3 負担金収入	5,640,000	4,786,000	△ 854,000	
負担金収入	5,640,000	4,786,000	△ 854,000	
4 雑収入	28,000	133,308	105,308	
受取利息収入	28,000	133,308	105,308	
雑収入	0	0	0	
事業活動収入計 (1+2+3+4)	132,766,000	130,794,198	△ 1,971,802	
B 事業活動支出				
1 事業費支出	138,331,000	135,621,678	△ 2,709,322	
(1) 水産動植物種苗生産事業	133,481,000	132,257,338	△ 1,223,662	
給料手当支出	54,740,000	54,224,053	△ 515,947	
退職給付支出	15,053,000	15,053,369	369	
臨時雇賃金支出	7,744,000	7,155,779	△ 588,221	
福利厚生費支出	9,762,000	9,835,410	73,410	
旅費交通費支出	540,000	546,770	6,770	
通信運搬費支出	1,110,000	996,463	△ 113,537	
消耗品費支出	21,798,000	21,879,083	81,083	
修繕費支出	2,771,000	2,438,073	△ 332,927	
印刷製本費支出	14,000	4,760	△ 9,240	
燃料費支出	8,466,000	8,688,374	222,374	
光熱水料費支出	2,836,000	2,854,641	18,641	
賃借料支出	371,000	356,194	△ 14,806	
保険料支出	600,000	549,824	△ 50,176	
租税公課支出	7,507,000	7,467,800	△ 39,200	
委託費支出	169,000	206,745	37,745	
雑支出	0	0	0	
(2) サワラ中間育成技術高度化事業	0	0	0	
臨時雇賃金支出	0	0	0	
通信運搬費支出	0	0	0	
消耗品費支出	0	0	0	
光熱水料費支出	0	0	0	
賃借料支出	0	0	0	
租税公課支出	0	0	0	
(3) 水産振興対策事業	4,550,000	3,064,340	△ 1,485,660	
① 資源管理型漁業推進事業	200,000	200,000	0	
② 水産資源維持培養・種苗放流事業	400,000	400,000	0	
③ 放流効果実証事業	200,000	200,000	0	
④ 海上事故・災害防止事業	600,000	600,000	0	
⑤ 漁業者年金等掛金補助事業	60,000	3,000	△ 57,000	
⑥ 漁業後継者等育成事業	100,000	0	△ 100,000	
⑦ さぬき海の幸販売促進事業	500,000	400,000	△ 100,000	
⑧ JFマルバンクコロナ対策長期資金利子補給補助事業	1,740,000	851,340	△ 888,660	
⑨ 漁協組織強化対策事業	0	0	0	
⑩ 海浜清掃補助事業	400,000	400,000	0	
⑪ その他水産振興対策事業	350,000	10,000	△ 340,000	

科 目	予算額	決算額	増減(△減)	備考
(4) 水産公害対策事業	300,000	300,000	0	
①粉石けん等使用促進事業	300,000	300,000	0	
2 管理費支出	6,674,000	6,126,229	△ 547,771	
役員報酬支出	4,410,000	4,308,000	△ 102,000	
役員退職慰労金支出	0	0	0	
福利厚生費支出	750,000	699,234	△ 50,766	
会議費支出	194,000	173,683	△ 20,317	
旅費交通費支出	200,000	46,100	△ 153,900	
通信運搬費支出	150,000	119,890	△ 30,110	
消耗品費支出	50,000	37,929	△ 12,071	
印刷製本費支出	160,000	164,320	4,320	
接待交際費支出	110,000	108,466	△ 1,534	
支払負担金支出	100,000	0	△ 100,000	
賃借料支出	450,000	415,244	△ 34,756	
租税公課支出	70,000	52,483	△ 17,517	
雑支出	30,000	880	△ 29,120	
事業活動支出計 (1+2)	145,005,000	141,747,907	△ 3,257,093	
C 事業活動収支差額 (A-B)	△ 12,239,000	△ 10,953,709	1,285,291	
II 投資活動収支の部				
D 投資活動収入				
1 基本財産取崩収入	0	0	0	
基本財産定期預金取崩収入	0	0	0	
投資有価証券売却収入	0	0	0	
2 特定資産取崩収入	15,053,000	15,053,369	369	
役員退職慰労引当資産取崩収入	0	0	0	
退職給付引当資産取崩収入	15,053,000	15,053,369	369	
投資活動収入計 (1+2)	15,053,000	15,053,369	369	
E 投資活動支出				
1 基本財産取得支出	0	0	0	
基本財産定期預金取得支出	0	0	0	
投資有価証券取得支出	0	0	0	
2 特定資産取得支出	2,605,000	2,709,576	104,576	
役員退職慰労引当資産取得支出	135,000	135,000	0	
退職給付引当資産取得支出	2,470,000	2,574,576	104,576	
投資活動支出計 (1+2)	2,605,000	2,709,576	104,576	
F 投資活動収支差額 (D-E)	12,448,000	12,343,793	△ 104,207	
III 財務活動収支の部				
G 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
H 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
I 財務活動収支差額 (G-H)	0	0	0	
IV 予備費支出	0	0	0	
J 当期収支差額	209,000	1,390,084	1,181,084	
K 前期繰越収支差額	33,122,000	33,122,016	16	
L 次期繰越収支差額 (J+K)	33,331,000	34,512,100	1,181,100	

4 収支計算書総括表

令和3年4月1日から 令和4年3月31日まで

(単位：円)

科 目	基金本部	栽培種苗センター	内部取引消去	合 計
I 事業活動収支の部				
A 事業活動収入				
1 基本財産運用収入	6,200,921	0		6,200,921
基本財産利息収入	6,200,921			6,200,921
2 事業収入		119,673,969		119,673,969
水産動植物種苗生産事業収入		119,673,969		119,673,969
サワラ中間育成技術高度化事業収入		0		0
3 負担金収入	4,786,000	0		4,786,000
負担金収入	4,786,000	0		4,786,000
4 雑収入	28,732	104,576		133,308
受取利息収入	28,732	104,576		133,308
雑収入	0	0		0
事業活動収入計 (1+2+3+4)	11,015,653	119,778,545		130,794,198
B 事業活動支出				
1 事業費支出	3,364,340	132,257,338		135,621,678
(1) 水産動植物種苗生産事業		132,257,338		132,257,338
給料手当支出		54,224,053		54,224,053
退職給付支出		15,053,369		15,053,369
臨時雇賃金支出		7,155,779		7,155,779
福利厚生費支出		9,835,410		9,835,410
旅費交通費支出		546,770		546,770
通信運搬費支出		996,463		996,463
消耗品費支出		21,879,083		21,879,083
修繕費支出		2,438,073		2,438,073
印刷製本費支出		4,760		4,760
燃料費支出		8,688,374		8,688,374
光熱水料費支出		2,854,641		2,854,641
賃借料支出		356,194		356,194
保険料支出		549,824		549,824
租税公課支出		7,467,800		7,467,800
委託費支出		206,745		206,745
雑支出		0		0
(2) サワラ中間育成技術高度化事業		0		0
臨時雇賃金支出		0		0
通信運搬費支出		0		0
消耗品費支出		0		0
光熱水料費支出		0		0
賃借料支出		0		0
租税公課支出		0		0
(3) 水産振興対策事業	3,064,340			3,064,340
① 資源管理型漁業推進事業	200,000			200,000
② 水産資源維持培養・種苗放流事業	400,000			400,000
③ 放流効果実証事業	200,000			200,000
④ 海上事故・災害防止事業	600,000			600,000
⑤ 漁業者年金等掛金補助事業	3,000			3,000
⑥ 漁業後継者等育成事業	0			0
⑦ さぬき海の幸販売促進事業	400,000			400,000
⑧ JFマリンバンクコロナ対策長期資金利子補給補助事業	851,340			851,340
⑨ 漁協組織強化対策事業	0			0
⑩ 海浜清掃補助事業	400,000			400,000
⑪ その他水産振興対策事業	10,000			10,000

科 目	基金本部	栽培種苗センター	内部取引消去	合 計
(4) 水産公害対策事業	300,000			300,000
①粉石けん等使用促進事業	300,000			300,000
2 管理費支出	6,126,229			6,126,229
役員報酬支出	4,308,000			4,308,000
役員退職慰労金支出	0			0
福利厚生費支出	699,234			699,234
会議費支出	173,683			173,683
旅費交通費支出	46,100			46,100
通信運搬費支出	119,890			119,890
消耗品費支出	37,929			37,929
印刷製本費支出	164,320			164,320
接待交際費支出	108,466			108,466
支払負担金支出	0			0
賃借料支出	415,244			415,244
租税公課支出	52,483			52,483
雑支出	880			880
事業活動支出計 (1+2)	9,490,569	132,257,338		141,747,907
C 事業活動収支差額 (A-B)	1,525,084	△ 12,478,793		△ 10,953,709
II 投資活動収支の部				
D 投資活動収入				
1 基本財産取崩収入	0	0		0
基本財産定期預金取崩収入	0	0		0
投資有価証券売却収入	0	0		0
2 特定資産取崩収入	0	15,053,369		15,053,369
役員退職慰労引当資産取崩収入	0	0		0
退職給付引当資産取崩収入	0	15,053,369		15,053,369
投資活動収入計 (1+2)	0	15,053,369		15,053,369
E 投資活動支出				
1 基本財産取得支出	0	0		0
基本財産定期預金取得支出	0	0		0
投資有価証券取得支出	0	0		0
2 特定資産取得支出	135,000	2,574,576		2,709,576
役員退職慰労引当資産取得支出	135,000	0		135,000
退職給付引当資産取得支出	0	2,574,576		2,574,576
投資活動支出計 (1+2)	135,000	2,574,576		2,709,576
F 投資活動収支差額 (D-E)	△ 135,000	12,478,793		12,343,793
III 財務活動収支の部				
G 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0		0
H 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0		0
I 財務活動収支差額 (G-H)	0	0		0
IV 予備費支出	0	0		0
J 当期収支差額	1,390,084	0		1,390,084
K 前期繰越収支差額	33,122,016	0		33,122,016
L 次期繰越収支差額 (J+K)	34,512,100	0		34,512,100

5 収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収金、未払金及び預り金を含めている。
なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：円)

科 目	前 期 末 残 高	当 期 末 残 高
現金預金	41,273,182	61,254,319
未収金	1,509	0
合 計	41,274,691	61,254,319
未払金	7,224,807	25,765,728
預り金	927,868	976,491
合 計	8,152,675	26,742,219
次期繰越収支差額	33,122,016	34,512,100

6 県受託事業収支明細書

(収支計算書)

令和3年4月1日から 令和4年3月31日まで

栽培種苗センター

1. 受託事業及び預金利息

収入の部

(単位:円)

科 目	予算額	決算額	増減(△減)	備 考
1. 事業活動収入	120,898,000	119,778,545	△ 1,119,455	
(1) 事業収入				
県受託事業収入	120,898,000	119,673,969	△ 1,224,031	
水産動植物種苗生産事業	120,898,000	119,673,969	△ 1,224,031	
サワラ中間育成技術高度化事業	0	0	0	
(2) 雑収入	0	104,576	104,576	
預金利息	0	104,576	104,576	
その他	0	0	0	
2. 投資活動収入	15,053,000	15,053,369	369	
退職給付引当資産取崩収入	15,053,000	15,053,369	369	
当期収入合計 (A)	135,951,000	134,831,914	△ 1,119,086	
前期繰越収支差額	0	0	0	
収入合計 (B)	135,951,000	134,831,914	△ 1,119,086	

支出の部

(単位:円)

科 目	予算額	決算額	増減(△減)	備 考
1. 事業活動支出	133,481,000	132,257,338	△ 1,223,662	
事業費支出				
県受託事業	133,481,000	132,257,338	△ 1,223,662	
水産動植物種苗生産事業	133,481,000	132,257,338	△ 1,223,662	
サワラ中間育成技術高度化事業	0	0	0	
2. 投資活動支出	2,470,000	2,574,576	104,576	
退職給付引当資産取得支出	2,470,000	2,574,576	104,576	
当期支出合計 (C)	135,951,000	134,831,914	△ 1,119,086	
当期収支差額 (A)-(C)	0	0	0	
次期繰越収支差額 (B)-(C)	0	0	0	

予算額は、令和4年2月補正予算額(当初予算額 ¥119,650,000)

2. 事業別支出明細

(1)水産動植物種苗生産事業支出

(単位:円)

科 目	予算額	決算額	増減(△減)	備 考
1. 事業費				
給料支出	31,570,000	31,569,300	△ 700	
手当支出	23,170,000	22,654,753	△ 515,247	
共済費支出	9,635,000	9,708,841	73,841	
臨時雇賃金支出	7,744,000	7,155,779	△ 588,221	
旅費交通費支出	468,000	475,370	7,370	
消耗品費支出	2,407,000	2,761,010	354,010	
親魚及び種苗費支出	6,886,000	6,919,284	33,284	
燃料費支出	8,466,000	8,688,374	222,374	
肥飼料費支出	12,171,000	11,892,825	△ 278,175	
修繕費支出	2,771,000	2,438,073	△ 332,927	
光熱水料費支出	2,836,000	2,854,641	18,641	
事務用消耗品支出	334,000	305,964	△ 28,036	
印刷製本費支出	14,000	4,760	△ 9,240	
役務費支出	2,250,000	2,109,226	△ 140,774	
研修費支出	72,000	71,400	△ 600	
福利厚生費支出	127,000	126,569	△ 431	
諸税等負担金支出	115,000	115,000	0	
消費税及び地方消費税支出	7,392,000	7,352,800	△ 39,200	
合 計	118,428,000	117,203,969	△ 1,224,031	

2. 退職給付引当金

項 目	予算額	決算額	増減(△減)	備 考
前年度末引当金	57,996,000	57,995,204	△ 796	
本年度取崩額	15,053,000	15,053,369	369	
本年度繰入額	2,470,000	2,574,576	104,576	
(県受託事業収入)	(2,470,000)	(2,470,000)	(0)	
(預金利息)	(0)	(104,576)	(104,576)	
本年度末引当金	45,413,000	45,516,411	103,411	

(2)サワラ中間育成技術高度化事業支出

(単位:円)

科 目	予算額	決算額	増減(△減)	備 考
臨時雇賃金支出	0	0	0	
消耗品費支出	0	0	0	
肥飼料費支出	0	0	0	
光熱水料費支出	0	0	0	
役務費支出	0	0	0	
使用料支出	0	0	0	
消費税支出	0	0	0	
合 計	0	0	0	